



SMILE IS POWER.

PAL GROUP

(証券コード 2726)

The 44th PAL REPORT

株 主 の 皆 様 へ
第 44 期 報 告 書
2015.3.1～2016.2.29

株式会社パル

PAL GROUP

S M I L E
I S
P O W E R .

社 員 と 株 主 み ん な の 幸 せ の た め の 経 営

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素から格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第44期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の営業を終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。



代表取締役社長

井上 隆太

※ 事業報告中のグラフをはじめ（ご参考）として記載している内容は、株主の皆様当社グループをより理解していただくために、法律に定めのあるものに加えて記載しているものであります。

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 株式会社の株式に関する事項
3. 株式会社の新株予約権等に関する事項
4. 株式会社の取締役及び監査役に関する事項
5. 会計監査人に関する事項
6. 株式会社の体制及び方針

連結計算書類

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結注記表

計算書類

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本
会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本

平成27年度クローズアップ

バルグループブランド
Topics

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然弱含みの状況が続いています。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を82店舗行うなどした結果、売上高は前年比3.3%増加の86,197百万円となりました。

雑貨事業におきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して45店舗出店するなどした結果、売上高は前年比14.6%増加の28,073百万円と、引き続き順調に拡大しました。

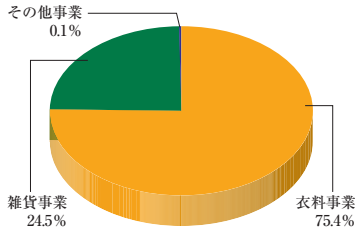
以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比5.8%増加の114,410百万円となりました。

利益面につきましては、MD改革の推進等を行いましたものの、売上高総利益率は前年比1.5ポイント減少し、54.9%となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高増加・出店増加に伴い賃借料等が増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.9ポイント増加し49.8%となりました。これらの結果、営業利益は前年比27.7%減少の5,828百万円となり、経常利益は、前年比27.9%減少の5,741百万円となりました。特別利益は、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことに伴う負ののれん発生益を計上するなど合計552百万円を計上しましたが、特別損失は、店舗の撤退、業態変更などによる固定資産除却損230百万円を計上するとともに、減損損失を560百万円を計上するなど合計816百万円計上しました。これらの結果、当期純利益は、前年比19.6%減少の3,288百万円となりました。

企業集団の部門別売上高

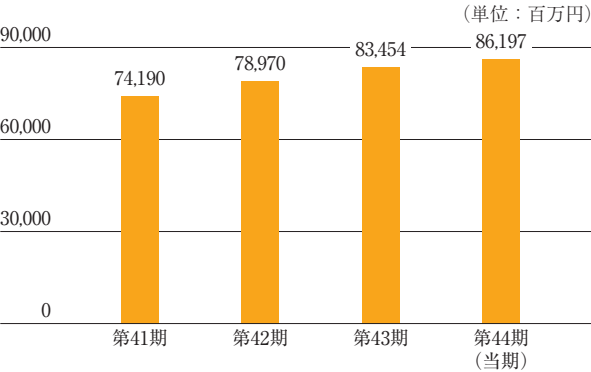
部門別	金額（百万円）	前年度比（％）	構成比（％）
衣料事業	86,197	103.3	75.4
雑貨事業	28,073	114.6	24.5
その他事業	139	105.1	0.1
合 計	114,410	105.8	100.0

売上高構成比率

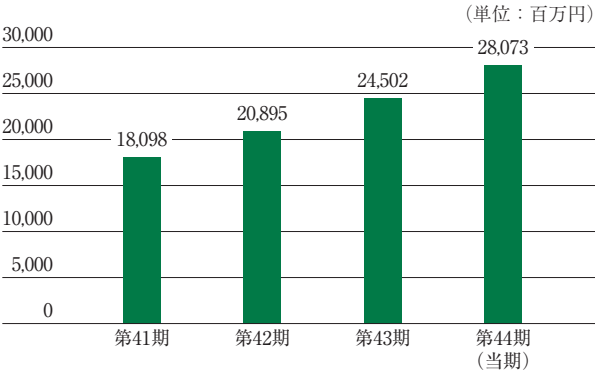


ご 参 考

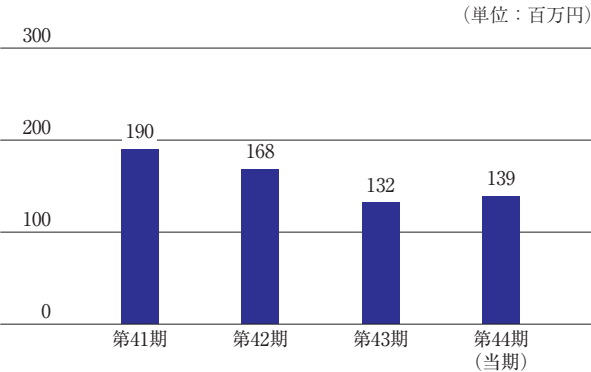
■ 衣 料 事 業



■ 雑 貨 事 業



■ そ の 他 事 業



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における投資額は、3,972百万円であり、主として店舗設備であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金をもって充当しました。

(4) 事業の譲渡等の状況

①事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

②他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、平成28年2月1日付けにて、(株)遊心クリエーションよりASOKO事業（雑貨事業）を譲受いたしました。

③吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

④他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

i 平成27年6月1日に(株)ナイスクラップを株式交換により完全子会社といたしました。

ii 当社は、平成28年2月12日付けにて、(株)バレリーの株式200株を追加取得し、完全子会社といたしました。

iii 平成27年5月25日付けにて、(株)倉敷スタイルを岡山県倉敷市において、資本金9百万円にて設立いたしました。

iv 当社は、PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE.LTD.に対し、平成27年4月22日付けにて99,999S\$, また平成27年12月14日付けにて410,000S\$の増資を行いました。

v 平成28年1月5日付けにて、PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE.LTD.の出資により、帕璐（上海）商貿有限公司を中国上海市において、資本金1,800,000人民元にて設立いたしました。

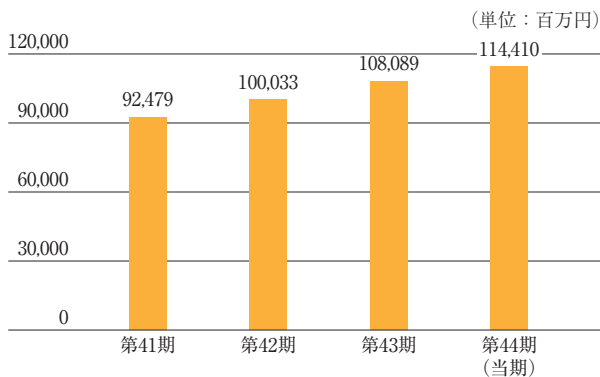
(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第41期 (平成25年2月期)	第42期 (平成26年2月期)	第43期 (平成27年2月期)	第44期（当連結会計年度） (平成28年2月期)
売 上 高 (百万円)	92,479	100,033	108,089	114,410
経 常 利 益 (百万円)	7,542	6,013	7,963	5,741
当 期 純 利 益 (百万円)	4,396	2,910	4,092	3,288
1株当たり当期純利益 (円)	199.86	132.31	186.04	149.16
総 資 産 (百万円)	63,435	66,180	82,023	76,918
純 資 産 (百万円)	31,624	33,231	36,316	36,053
1株当たり純資産額 (円)	1,335.25	1,420.58	1,559.51	1,638.84

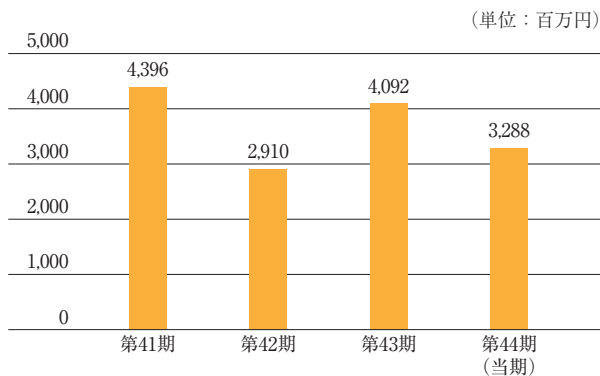
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 平成25年3月1日付けにて当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
3. 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、第41期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

ご参考

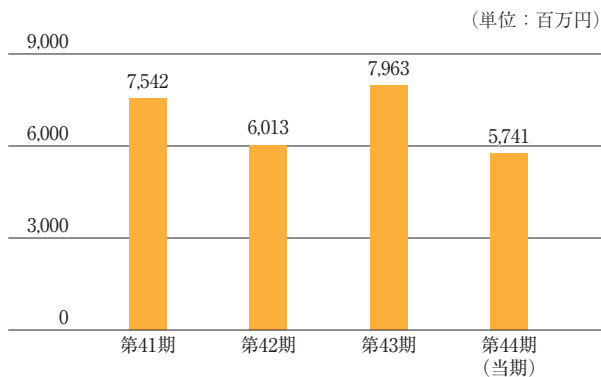
●売上高



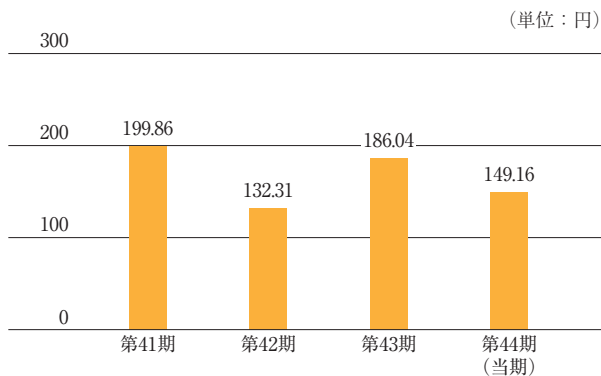
●当期純利益



●経常利益



●1株当たり当期純利益



(6) 対処すべき課題

昨今のわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は、依然弱含みの状況が続いています。また、我々の属するアパレル業界を取り巻く環境は、地球温暖化の影響による季節感の喪失、夏・冬のセール期間での販売不振、主力購買層の若者から大人への移行などに加え、中国をはじめとするアジア各国での人件費の高騰や急激な円安による影響から、製造コストの大幅アップに直面するなど、非常に厳しい課題を、次々と突きつけられている状態です。

このような状況下において、当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。今後は、グループ内での衣料事業の統廃合を含め、一層の効率性の向上に向けた対応を実施してまいります。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、M&Aも含めて、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源の配分を行ってまいります。

以上のような取り組みを推進することで、一層、経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な子会社の状況（平成28年2月29日現在）

会 社 名	資本金	出資比率（％）	主要な事業内容
英・インターナショナル(株)	30,000,000円	100.0	婦人服の企画、小売
ジェネラル(株)	50,000,000円	60.0 [30.0]	衣料品・雑貨の企画、小売
(株)P.M.フロンティア	20,000,000円	100.0	店舗開発情報収集、不動産管理
(株)インヴォークモード	30,000,000円	100.0	(休眠中)
(株)マグスタイル	50,000,000円	60.0 (40.0)	生活雑貨等の企画、小売
(株)ナイスクラブ	100,000,000円	100.0	衣料品等の企画、小売
(株)クレセントスタッフ	96,000,000円	100.0	労働者派遣業、職業紹介
(株)バレリー	50,000,000円	100.0	衣料品等の企画、小売
(株)倉敷スタイル	9,000,000円	80.0	衣料品の製造・販売・輸出入
PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTELTD.	510,000S\$	100.0	海外投資
帕璐（上海）商貿有限公司	1,800,000元	— (100.0)	貿易仲介業務
(株)フリーゲート白浜	80,000,000円	100.0	ホテル経営

- (注) 1. 資本金の単位で、S\$はシンガポールドルを表し、また元は人民元を表します。
2. 出資比率の（ ）内の数字は、間接保有割合で外数であります。
3. 出資比率の［ ］内の数字は、当社の緊密な者の所有割合で外数であります。
4. (株)インヴォークモードは、平成23年1月より、営業を休止しております。
5. 当社は、平成27年6月1日付けにて、(株)ナイスクラブを株式交換により完全子会社といたしました。
6. 当社は、平成28年2月12日付けにて、(株)バレリーの株式200株を追加取得し、完全子会社といたしました。
7. 当社は、平成27年5月25日付けにて、(株)倉敷スタイルを岡山県倉敷市において、資本金9百万円にて設立しました。
8. 当社は、PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTELTD.に対し、平成27年4月22日付けにて99,999S\$、また平成27年12月14日付けにて410,000S\$の増資を行いました。
9. 平成28年1月5日付けにて、PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTELTD.の出資により、帕璐（上海）商貿有限公司を中国上海市において、資本金1,800,000人民元にて設立しました。
10. (株)フリーゲート白浜は、持分法を適用しない非連結子会社ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律に定める特例子会社であります。

(8) 主要な事業内容（平成28年2月29日現在）

当企業集団は、若年層の女性を対象とした衣料品の製造・販売（SPA形態）を主たる事業とし、この他に雑貨の販売事業及びその他の事業を展開しております。保有するブランドは以下に記載のとおりであり、都心の商業集積地や郊外の大規模ショッピングセンター内のテナントとして出店しております。また、近時は、都心の繁華街において大規模の独立店舗を開設し、ブランド力の強化・向上に努めております。

部 門	主なブランド又は業務内容（注）	会 社 名
衣料事業	デイスコート、デイスコートバリシアン、デイスコートブティ、カプリシューレマージュ	(株)バル
	チャオパニック、フーズフォーギャラリー	
	チャオパニックティピー、ドウドウ、パピヨネ、イアパピヨネ	
	バルグループアウトレット、プロズヴェール、バルコレクション	
	ラシット、デイリーラシット、ウィムガゼット、ルイス、シェトワ	
	ガリヤルダガランテ、ピアズリー、ラウンドドレス、コラージュガリヤルダガランテ、ドローイングナンバーズ	
	ミスティック、カスタネ、フーズフォーチコ、グースィー、オメカシ	
	パリンカ、ブルームアンドブランチ、シー・ピー・シー・エム	
	バラク、ダチュラ、デイルイルノール	英・インターナショナル(株)
	ワンアフターアナザーナイスクラブ、ナチュラルクチュール	(株)ナイスクラブ
	ビュアルセシン、ウヴラージュクラス	
	リヴィイット	
	アンディコール、リヴドロワ	(株)バレリー
	コロニー2139	ジェネラル(株)
	(衣料品の製造、販売、輸出入)	(株)倉敷スタイル
雑貨事業	3 コインズ、コル、サリュ、ラティス、レシーニュ、リヴェタート	(株)バル
	エヴリベリーナイスクラブ	(株)ナイスクラブ
	クイジース・ハピッツ、バースデイ・バー、メッセージ・インナ・ソープ	(株)マグスタイル
その他事業	(労働者派遣業、職業紹介)	(株)クレセントスタッフ
	(店舗開発情報収集、不動産管理)	(株)P.M.フロンティア
	(ホテル経営)	(株)フリーゲート白浜

(注) () 内の記載は、業務内容であります。

(9) 主要な事業所（平成28年2月29日現在）

①本社及び事業所の状況

(株)パル

大阪本社	大阪府中央区北浜三丁目5番29号	日本生命淀屋橋ビル4階
東京本社	東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号	秋田ビル4階
上海事務所	上海市長寧区仙霞路317号	遠東国際広場B棟2302

直営店舗	衣料部門	661店舗
(連結)	雑貨部門	238店舗
	合計	899店舗

②子会社

英・インターナショナル(株)	(本社所在地 大阪市中央区)	(株)クレセントスタッフ	(本社所在地 東京都港区)
ジェネラル(株)	(本社所在地 東京都渋谷区)	(株)バレリー	(本社所在地 大阪市中央区)
(株)P.M.フロンティア	(本社所在地 大阪市中央区)	(株)倉敷スタイル	(本社所在地 岡山県倉敷市)
(株)インヴォークモード	(本社所在地 大阪市中央区)	PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTEL.LTD.	(本社所在地 シンガポール)
(株)マグスタイル	(本社所在地 東京都渋谷区)	帕璐（上海）商貿有限公司	(本社所在地 中国上海市)
(株)ナイスクラップ	(本社所在地 東京都渋谷区)	(株)フリーゲート白浜	(本社所在地 大阪市中央区)

- (注) 1. 当社は、平成27年5月25日付けにて、(株)倉敷スタイルを岡山県倉敷市において、資本金9百万円にて設立しました。
2. 当社は、平成28年1月5日付けにて、PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTEL.LTD.の出資により、帕璐（上海）商貿有限公司を中国上海市において、資本金1,800,000人民元にて設立しました。
3. (株)フリーゲート白浜は、持株法を適用しない非連結子会社ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律に定める特例子会社であります。

③主要な関連会社

NICECLAUP H.K.LTD.	(本社所在地 中国 香港)	(株)クークロワッサン	(本社所在地 東京都中央区)
上海奈伊茜商貿有限公司	(本社所在地 中国 上海市)		

- (注) 1. NICECLAUP H.K.LTD.は、休眠中であります。
2. RUSSET (H.K.) CO.LTDは、平成27年3月27日付けにて解散いたしました。

(10) 従業員の状況（平成28年 2 月29日現在）

①企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,842名	230名増

（注）上記の他パートタイマー（アルバイトを含む）は、2,634名（年間平均 8 時間換算）です。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,222名	150名増	29.1歳	3.9年

（注）上記の他パートタイマー（アルバイトを含む）は、2,321名（年間平均 8 時間換算）です。

(11) 主要な借入先の状況（平成28年 2 月29日現在）

借 入 先	借 入 額
(株)三井住友銀行	6,716 ^{百万円}
(株)三菱東京UFJ銀行	3,909
(株)みずほ銀行	1,506

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年 3 月29日開催の取締役会において、平成28年 9 月 1 日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成28年 4 月 1 日付けにて「株式会社バル分割準備会社」（以下、「分割準備会社」といいます。）を設立いたしました。

また、平成28年 4 月12日開催の取締役会において、上記の持株会社体制に移行するため、分割準備会社との吸収分割契約締結、及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）について決議し、平成28年 5 月25日開催予定の当社第44回定時株主総会に付議することといたしました。

2. 株式会社の株式に関する事項（平成28年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 86,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,136,000株（うち自己株式 1,136,731株）
- (3) 株主数 4,363名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
(株)スコッチ洋服店	7,479,460	34.00
井上隆太	1,924,668	8.75
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,153,400	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	1,014,400	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	705,600	3.21
(株)三井住友銀行	588,524	2.68
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578	563,500	2.56
(株)三菱東京U F J 銀行	549,220	2.50
井上英隆	517,036	2.35
井上英代	398,992	1.81

(注) 1. 当社は、自己株式（1,136,731株）を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式（1,136,731株）を控除して計算しております。

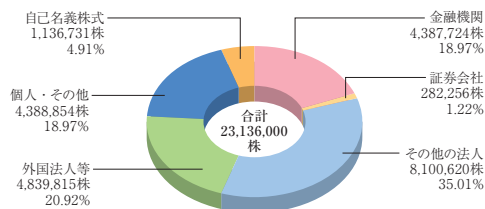
(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

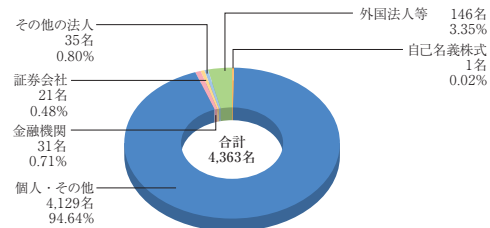
ご参考

株式分布状況

■所有数別



■所有者別



3. 株式会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 株式会社の取締役及び監査役に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年2月29日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	井 上 英 隆	(重要な兼職の状況) 株式会社スコッチ洋服店、英・インターナショナル株式会社の各代表取締役社長、株式会社ナイスクラブ取締役会長、株式会社バレリー、ジェネラル株式会社及び株式会社倉敷スタイルの各代表取締役会長
代表取締役社長	井 上 隆 太	業務推進本部長 (重要な兼職の状況) 株式会社Rスコッチ代表取締役社長、株式会社ナイスクラブ取締役、帕璐（上海）商貿有限公司代表者、PAL HOLDINGS（SINGAPORE）PTE.LTD. 代表者
取 締 役	松 尾 勇	執行役員副社長、兼店舗開発本部長 (重要な兼職の状況) 株式会社P.M.フロンティア代表取締役社長
取 締 役	有 光 靖 治	執行役員副社長、兼内部監査室長、兼管理本部管掌
取 締 役	小 路 順 一	専務執行役員、兼営業本部長、兼第六事業部長 (重要な兼職の状況) 株式会社ナイスクラブ及び株式会社マグスタイルの各代表取締役社長
取 締 役	大 谷 和 正	専務執行役員、兼GMD、兼開発事業部長
取 締 役	樋 口 久 幸	
取 締 役	児 島 宏 文	常務執行役員、兼第一事業部長、兼第五事業部長
常 勤 監 査 役	三 原 雅 博	
監 査 役	若 杉 洋 一	(重要な兼職の状況) 弁護士（弁護士法人大江橋法律事務所 社員）
監 査 役	森 本 憲 昭	

- (注) 1. 当事業年度中の役員に関する異動
- i 井上英隆氏は、平成27年5月25日付けにて、(株)倉敷スタイルの代表取締役会長に就任しました。
 - ii 井上隆太氏は、平成28年1月5日付けにて、帕璐（上海）商貿有限公司の代表者に就任しました。
 - iii 児島宏文氏は、平成27年5月27日付けにて、当社取締役に就任しました。
 - iv 三原雅博氏は、平成27年5月27日付けにて、当社監査役に就任しました。
 - v 嶋尾博光氏は、平成27年5月27日付けにて、当社監査役を辞任しました。
2. 樋口久幸氏は社外取締役であります。
3. 若杉洋一氏及び森本憲昭氏は社外監査役であります。
4. i 常勤監査役三原雅博氏は、銀行業務に精通し、会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ii 監査役若杉洋一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- iii 監査役森本憲昭氏は、長年に亘り、当社が属する業界において会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外取締役の樋口久幸氏及び社外監査役の森本憲昭氏は、金融商品取引所（株式会社東京証券取引所）の定めに基づき届け出た独立役員であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額及び員数

区 分	報酬等の額	支給員数
取 締 役	210百万円	8 人
監 査 役	20百万円	4 人

(注) 1. 役員報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）は、取締役分が年額10億円以内、監査役分が年額1億円以内であります。
2. 支給額には、次の金額を含めて記載しております。
i 当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額68百万円（取締役8名に対し、64百万円、監査役3名に対し、3百万円）
ii 当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額3百万円（取締役6名に対し、3百万円）

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況等（平成28年2月29日現在）

i 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
監 査 役	若 杉 洋 一	弁護士法人 大江橋法律事務所	社員	当社は弁護士法人大江橋法律事務所から継続的に法的サービスを受けております。

ii 当社又は当社の特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

②各社外役員の当事業年度における主な活動状況

i 社外取締役の取締役会への出席の状況及び発言の状況

氏 名	出席の状況 (出席回数)	発言の状況
樋 口 久 幸	13回	左記のほか、役員連絡会等重要会議に出席し、適宜、議案審議に必要な意見を述べております。

ii 社外監査役の取締役会及び監査役会への出席の状況及び発言の状況

氏 名	出席の状況 (出席回数)	発言の状況
若 杉 洋 一	取締役会 12回	左記のほか、役員連絡会等重要会議に出席し、適宜、議案審議に必要な意見を述べております。
	監査役会 12回	
森 本 憲 昭	取締役会 13回	左記のほか、役員連絡会等重要会議に出席し、適宜、議案審議に必要な意見を述べております。
	監査役会 12回	

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は14回、監査役会の開催回数は12回であります。

③社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④社外役員の報酬等の総額等

前記②の合計（支給額、員数）の内訳としての社外役員の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	支給員数	当社の子会社から受けた役員報酬等の総額
社外役員の報酬等の総額等	21百万円	3人	該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	37百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	59百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当該事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 非監査業務の内容
当社子会社において、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査を委託し、対価を支払っております。

(3) 会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定にもとづき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 株式会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて、「内部統制システム基本方針」の一部改定を決議しました。改定後の内容は次のとおりであります。

①取締役及び執行役員の職務執行に関するコンプライアンスを確保するための体制の整備

i コーポレートガバナンス

- (a) 取締役会は、月1回の定時開催のほか、必要に応じて適宜臨時に開催され、適法・適正に経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務執行を監督しています。当社の経営方針及び経営戦略に関わる全社的な重要事項については、週1回開催される代表取締役の諮問機関である経営企画委員会や定例取締役会開催週を除き週1回開催される監査役が出席する役員連絡会にて議論を行い、その審議を経て執行決定を行う等、客観性を確保しています。
- (b) 当社は、取締役会の意思決定機能を強化するため、業務執行機能の一部を分離し、執行役員制度を導入しています。
- (c) 取締役会又は代表取締役は、内部牽制と効率性の観点から、業務分掌規程、職務権限規程の他、取締役及び執行役員の責任や執行に関する規程・仕組みを不断に点検し、必要に応じて適宜見直しています。
- (d) 当社は、株主その他のステークホルダーの権利や立場を阻害しないよう、業務の適正化に必要な知識と経験を有し、かつ会社及び取締役等から独立性を有する社外取締役を置き、今後も、社外取締役の複数任用や監査等委員会制度の導入その他当社における最適なコーポレートガバナンス体制構築のための検討を続けています。
- (e) 監査役は、取締役会、役員連絡会、その他の重要会議への出席は保証されており、法令が定める権限を行使するとともに、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス所管部などと連携して、監査役規程及び監査役監査基準に則り、取締役等の職務執行の監査を実施しております。また、当社の予兆管理の一助として、監査役が、役員連絡会や取締役会において、コンプライアンスに関する他社事例等を報告して、啓発に努めています。

ii 代表取締役等は、経理規程や会計基準その他関連諸法令を遵守させ財務報告の適正性を確保するため、会議での指示、訓辞等常に必要な意識付けを行っております。また、各業務における取引の発生から、会計システムを通じて計算書類が作成されるプロセスの中で、一般的に虚偽記載や誤りが生じやすい要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部牽制システムその他のシステムの整備・維持に努めています。

iii 適時・適切な情報開示を果たすため、開示判断機関を含む開示手続を見直し・整備し、経営の透明性に努めています。

iv 株主との対話に資するため、招集通知の正確性及び早期発送の他、株主に対する情報の伝達その他適切な対応を図っています。

②従業員（当社の子会社等の役職員を含む。）の職務執行に関するコンプライアンスを確保するための体制の整備

i 当社は、当社グループ全体の企業行動憲章を策定し、倫理綱領である従業員行動規範とともに、子会社及び関連会社を含む役職員全員への浸透を図っています。

ii コンプライアンスマニュアルを制定した他、定期的に若しくは必要に応じて適宜に、コンプライアンス教育・啓発に努めるとともに、法令遵守上疑義ある行為又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したときに、直接通報を行うことができるように、内部通報ホットライン制度（内部通報制度）のほか監査役への直接報告手段を確保し、匿名性等の条件整備に努め、その周知徹底を図っています。監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保しています。

iii 業務執行部門から独立した社長直属の内部監査機関として、内部監査室を設置し、内部監査年次計画などに関しては、監査役とも連携体制の強化を図りつつ、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めています。

③適切なリスク管理のための体制の整備

- i 当社は、子会社等を含む業務執行に係る主なリスクとして、以下のリスクの存在を認識・共有化の上、代表取締役以下、当社グループ全体のリスク管理及び個別のリスク管理に努めています。
 - (ア) 市場リスク : 他社他業態競合、在庫保有、商品企画開発・仕入等
 - (イ) 信用・投資リスク : 店舗展開、商品品質、個人情報漏洩等
 - (ウ) 災害他リスク : ITシステム障害、地震等自然災害等
- ii 不測の事態・リスクが発生した場合、若しくは発生することが予見される場合には、リスクの内容及び程度等に応じて、社長又は担当取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織する等、迅速な対応を行い、損害の拡大防止・極小化のために最適な体制を整えます。
- iii 子会社等において不測の事態・リスクが発生した場合、若しくは発生することが予見される場合についても、直ちにリスク管理委員会を招集し、また子会社等自身において上記iiの体制に準じてリスク管理体制を整えるとともに、必要に応じて当社においても対策本部を組織して、子会社等と共同して迅速な対応を行い、損害の拡大防止・極小化に努めています。なお、当社グループ全体に重大な損害が予測される場合は、当社自らが対応し、損害の拡大防止・極小化に努めています。

④取締役等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

- i 取締役会、代表取締役は、それぞれ文書管理規程に従い、株主総会議事録や取締役会議事録等の法定文書の他、役員連絡会議事録や稟議書等の取締役等の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）について、関連資料とともに、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で、その重要度に応じて最低10年以上、保存・管理することとしています。
- ii 取締役等、監査役は、いつでも、前項の文書を閲覧できることを保証しています。

⑤取締役等の職務の効率性を確保するための体制の整備

- i 当社は、代表取締役の指揮のもと、急激な環境変化に対応して迅速に会社業務の執行をするため、執行役員制度を導入しています。
- ii 取締役会は、年度計画や中期経営計画を策定し、当該計画に基づく各執行ラインの活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、定期的にチェックし、経営計画をマネジメントしています。
- iii 取締役等の責任や執行手続等に関して、合理的でかつ特定の者に権限が集中しないよう業務分掌規程、職務権限規程を定め、かつ不断に見直しをしている他、取締役等の所管する各部門間の有効な連携の確保のため、現行の役員連絡会を有効に活用し業務執行をマネジメントしています。

⑥当社企業集団における業務の適正及び効率性の遂行を確保するための体制の整備

- i 当社グループ内の取引は、妥当性・公正の確保に努めるとともに、子会社等の経営管理については、関連会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度により行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うこととしています。また、子会社の監査は、当社の内部監査室が行います。
- ii 一部の規模が大きい有力子会社については、当社監査役と当該子会社監査役との間で定例協議会を設置するなど、当社監査役及び内部監査室と子会社等における監査役及び内部監査部門との連携体制の強化に努めています。
- iii 各子会社等は、当社からの経営管理・指導内容、又は当社との間の取引・会計処理が、コンプライアンス上問題があると認めた場合や自社において、コンプライアンスやリスクに関する重要な事象が発生若しくは発生が予見される場合には、内容に応じて、速やかに、当社の内部監査室など関係各部室に直接報告するものとし、当該報告を受けた部室は、当社の場合に準じた対応をする一方で、監査役にも、遅滞無く報告を行うこととしています。

⑦監査役職務を補助すべき使用人に関する事項（使用人の取締役等からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項を含む）の整備

- i 監査役職務を補助するため、必要な場合には、監査役補助者を1名配置し、又は監査役は内部監査室の使用人に対し、監査業務に係る事項を命ずることができるものとしています。
- ii 監査役補助者は、業務の執行にかかる役職の兼務は禁止し、取締役等の指示命令に服さないものとし、その人事考課については監査役が行い、これらの者の異動、懲戒、処遇については監査役の同意を得なければならないものとしています。また、監査業務事項を命ぜられた内部監査室の使用人については、監査役の命令に関しては、監査役補助者に準じた扱いをするものとしています。

⑧監査役への報告に関する体制の整備

- i 取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して、法令違反や会社に著しい損害を与えるおそれのある事象を発見したときは当該事象を速やかに報告しなければならないものとしています。
- ii また、監査役はいつでも、取締役等及び従業員に対して業務執行に関する事項の報告を求めることができ、その場合には、取締役等及び従業員は速やかに報告を行わなければならないものとしています。
- iii 当社子会社の役職員についても、当社の監査役への報告伝達手段を確保するとともに、上記の義務を厳守させるものとしています。
- iv 内部監査室、コンプライアンス所管部等から監査役に対し、担当業務の状況及び内部通報ホットライン制度による通報の状況について、毎月報告しています。

⑨その他監査役の監査の実効性を確保するための体制の整備

- i 監査役が、会計監査人を監督し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けることを保証するとともに、取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要することを保証しています。
- ii 監査役が弁護士などの外部専門家の助言を受ける機会などは保証されており、その費用は当社が負担しています。
- iii 監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を設定しています。
- iv 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役の過半数は、業務の適正化に必要な知識と経験を有し、かつ会社及び取締役等から独立性を有する社外監査役としています。

上記の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます。）の運用状況は、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的にモニタリングを実施し、取締役会に報告しております。

また、コンプライアンスの徹底等の観点から、改訂した内部統制システムを取締役、監査役及び全従業員が共有するとともに、モニタリング等の結果判明した課題や問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、従来から、反社会的勢力とは一切の接触を持たず、反社会的勢力には毅然とした対応をすることを基本方針とし、総務部が、弁護士・警察等と緊密に連携を取りつつ対応する体制をとっております。

その方針及び取組姿勢は、企業行動憲章、パル従業員行動規範、マニュアル等に記載し、全役職員に対し、周知徹底を図っております。また、総務人事部を窓口として、警察、企業防衛対策協議会等と反社会的勢力に関する情報の交換を行い、必要な情報は、イントラネット掲載、朝礼その他の会議体での連絡等を通じて、全役職員に対し、周知徹底を図っております。

その他に、当社の所定契約書には全て暴排条項を明記するとともに、契約締結手続に関する社内のルールについても改定し、反社会的勢力の排除に向けた体制整備を行っています。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。買収防衛策についても、現時点では、特に導入しておりませんが、企業価値を損うような買収に対応するため、弁護士等専門家のアドバイスを受けつつ、社内で株式会社の支配に関する基本方針についての検討を重ねていく所存であります。

(4) 株式会社の剰余金の配当等の決定に関する方針

当社取締役会は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も勘案して剰余金の配当を決定しております。この配当方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、普通株式1株当たり、前事業年度比5円増配して、70円といたしました。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定による当社定款の定めに基づき決定しています。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成28年2月29日現在）

科 目	当 期	前期（ご参考）
資産の部	百万円	百万円
流動資産	50,675	57,981
現金及び預金	35,174	43,503
受取手形及び売掛金	5,138	5,603
商品及び製品	9,149	7,701
原材料及び貯蔵品	11	6
繰延税金資産	499	580
その他	704	589
貸倒引当金	△1	△3
固定資産	26,242	24,041
有形固定資産	10,493	9,211
建物及び構築物	8,064	6,986
機械装置及び運搬具	1	2
土地	779	723
リース資産	1,415	1,412
その他	231	86
無形固定資産	315	201
投資その他の資産	15,433	14,628
投資有価証券	773	843
差入保証金	13,388	12,750
繰延税金資産	716	513
その他	614	641
貸倒引当金	△58	△119
資産合計	76,918	82,023

科 目	当 期	前期（ご参考）
負債の部	百万円	百万円
流動負債	27,463	32,596
支払手形及び買掛金	15,188	18,207
短期借入金	2,518	1,459
1年内返済予定の長期借入金	2,270	2,725
未払費用	2,039	2,143
未払法人税等	660	2,363
賞与引当金	1,001	1,122
役員賞与引当金	68	281
返品調整引当金	0	0
その他	3,716	4,293
固定負債	13,401	13,110
長期借入金	7,432	6,954
退職給付に係る負債	736	541
役員退職慰労引当金	119	115
債務保証損失引当金	90	71
長期未払金	2,212	2,856
リース債務	1,104	1,092
資産除去債務	1,638	1,424
繰延税金負債	13	10
その他	54	43
負債合計	40,865	45,706
純資産の部	百万円	百万円
株主資本	35,960	33,977
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	3,379
利益剰余金	30,396	28,563
自己株式	△2,087	△1,146
その他の包括利益累計額	92	324
その他有価証券評価差額金	138	261
為替換算調整勘定	1	6
退職給付に係る調整累計額	△47	56
少数株主持分	—	2,014
純資産合計	36,053	36,316
負債・純資産合計	76,918	82,023

連結損益計算書（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）

科 目	当 期		前期（ご参考）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		114,410		108,089
売上原価		51,558		47,145
売上総利益		62,852		60,944
販売費及び一般管理費		57,023		52,877
営業利益		5,828		8,066
営業外収益		107		132
受取利息	2		11	
受取賃貸料	6		10	
持分法による投資利益	16		21	
負ののれん償却額	—		9	
貸倒引当金戻入額	—		37	
為替差益	5		—	
受取補償金	17		—	
その他	59		40	
営業外費用		195		235
支払利息	148		128	
投資事業組合運用損	2		9	
債務保証損失引当金繰入額	19		71	
その他	25		25	
経常利益		5,741		7,963
特別利益		552		15
固定資産売却益	—		15	
負ののれん発生益	552		—	
特別損失		816		664
固定資産除却損	230		197	
リース解約損	17		6	
減損損失	560		350	
投資有価証券評価損	—		100	
その他	6		8	
税金等調整前当期純利益		5,477		7,313
法人税、住民税及び事業税	2,192		3,358	
法人税等調整額	△7	2,185	△140	3,217
少数株主損益調整前当期純利益		3,292		4,095
少数株主利益		3		3
当期純利益		3,288		4,092

連結株主資本等変動計算書（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	百万円 3,181	百万円 3,379	百万円 28,563	百万円 △1,146	百万円 33,977
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181	3,379	28,537	△1,146	33,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,429		△1,429
当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				△1,283	△1,283
自己株式の処分		1,090		343	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,090	1,859	△940	2,008
当期末残高	3,181	4,469	30,396	△2,087	35,960

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	百万円 261	百万円 6	百万円 56	百万円 324	百万円 2,014	百万円 36,316
会計方針の変更による累積的影響額						△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	6	56	324	2,014	36,290
当期変動額						
剰余金の配当						△1,429
当期純利益						3,288
自己株式の取得						△1,283
自己株式の処分						1,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△5	△104	△232	△2,014	△2,246
当期変動額合計	△122	△5	△104	△232	△2,014	△237
当期末残高	138	1	△47	92	—	36,053

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数及び名称
- | | | | | |
|----------------|----------------|---------------|-----------------------------------|-----------|
| 連結子会社の数 | 11社 | | | |
| 連結子会社の名称 | | | | |
| 英・インターナショナル(株) | ジェネラル(株) | (株)P.M.フロンティア | (株)インヴォークモード | (株)マグスタイル |
| (株)ナイスクラップ | (株)クレセントスタッフ | (株)バレリー | PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE.LTD. | |
| (株)倉敷スタイル | 帕璐 (上海) 商貿有限公司 | | | |
- (注) (株)倉敷スタイル及び帕璐 (上海) 商貿有限公司は、当連結会計年度中に設立されたものであります。
- (2) 非連結子会社の数及び名称
- | | |
|-------------|----|
| 非連結子会社の数 | 1社 |
| 非連結子会社の名称 | |
| (株)フリーゲート白浜 | |
- (注) (株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称
- | | | |
|---------------------|-------------|-------------|
| 持分法を適用した関連会社の数 | 3社 | |
| 持分法を適用した関連会社の名称 | | |
| NICECLAUP H.K. LTD. | (株)クークロワッサン | 上海奈伊茜商貿有限公司 |
- (注) RUSSET (H.K.) CO.,LTDは、平成27年3月27日付けにて解散いたしました。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
- | | |
|-------------|----------|
| (株)フリーゲート白浜 | (有)リミックス |
|-------------|----------|
- (注) (株)フリーゲート白浜及び(有)リミックスは、共に当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
- 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- (株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル及び(株)ナイスクラップの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致していません。
- 連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii 時価のないもの

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給与費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少し、少数株主持分が15百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,542百万円
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 51百万円 |
| 土地 | 608百万円 |
| 差入保証金 | 9,735百万円 |
- 上記に対応する債務
- | | |
|---------------|----------|
| 長期借入金 | 7,029百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,429百万円 |
| 短期借入金 | 50百万円 |
- (3) 保証債務
- 関係会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。
- | | |
|-----------|--------|
| ㈱フリーゲート白浜 | 110百万円 |
|-----------|--------|
- (4) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書に関する注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 23,136,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,429百万円	65円	平成27年2月28日	平成27年5月28日

②当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,539百万円	70円	平成28年2月29日	平成28年5月26日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。
- (4) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、取引先企業及び関連企業の株式、投資事業有限責任組合への出資金及び投資ファンド等であり、それぞれ投資先の事業リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先企業、関連企業及び投資事業有限責任組合等については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際には、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は、全て銀行よりの借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉にあたっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	35,174	35,174	—
②受取手形及び売掛金	5,138	5,138	—
③投資有価証券	704	704	—
④差入保証金	13,388	13,190	△197
資 産 計	54,405	54,208	△197
①支払手形及び買掛金	15,188	15,188	—
②短期借入金	2,518	2,518	—
③長期借入金	9,702	9,702	—
④長期未払金	3,486	3,376	△109
負 債 計	30,896	30,786	△109

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

i ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ii ③投資有価証券

市場価格または取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

iii ④差入保証金

差入保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定価額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

i ①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ii ③長期借入金、④長期未払金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	備 考
非上場株式	18	左記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「③投資有価証券」には含めておりません。
投資事業組合出資金	50	
役員退職慰労金	9	左記については、支給時期が特定されていないことから、負債「④長期未払金」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,638円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 149円16銭 |

重要な後発事象に関する注記

（会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結）

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、平成28年9月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成28年4月1日付けにて「株式会社パル分割準備会社」（以下、「分割準備会社」といいます。）を設立いたしました。

また、平成28年4月12日開催の取締役会において、上記の持株会社体制に移行するため、分割準備会社との吸収分割契約の締結、及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）について決議し、平成28年5月25日開催予定の当社第44回定時株主総会に付議することといたしました。

本件分割後の当社は、平成28年9月1日付（予定）で商号を「株式会社パルグループホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更につきましては、上記定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

記

会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

昨今のわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は、依然弱含みの状況が続いています。また、我々の属するアパレル業界を取り巻く環境は、地球温暖化の影響による季節感の喪失、夏・冬のセール期間での販売不振、主力購買層の若者から大人への移行などに加え、中国をはじめとするアジア各国での人件費の高騰や急激な円安による影響から、製造コストの大幅アップに直面するなど、非常に厳しい課題を、次々と突きつけられている状態です。

このような状況下において、当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。今後は、グループ内での衣料事業の統廃合を含め、一層の効率性の向上に向けた対応を実施していく所存です。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、M&Aも含めて、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源の配分を行ってまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

持株会社体制移行準備開始決議取締役会開催日	平成28年3月29日
分割準備会社の設立日	平成28年4月1日
吸収分割契約承認取締役会開催日	平成28年4月12日
吸収分割契約締結日	平成28年4月12日
定時株主総会基準日	平成28年2月29日
吸収分割契約承認定時株主総会開催日	平成28年5月25日（予定）
吸収分割の効力発生日	平成28年9月1日（予定）

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資の準備会社を吸収分割承継会社（以下「承継会社」といいます。）とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当の内容

本件分割に際して承継会社である株式会社バル分割準備会社は普通株式1,800株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

本件分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に規定されるグループ管理事業以外の全ての事業に係る資産、債務その他の権利義務といたします。また、当社の上記事業に属する全従業員（パートおよびアルバイトを含む）との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務については、承継会社に承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本件分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

3. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 平成28年 2 月29日現在		承継会社 平成28年 4 月 1 日設立時現在	
(1) 名称	株式会社バル		株式会社バル分割準備会社	
(2) 所在地	大阪市中央区北浜三丁目 5 番29号		大阪市中央区北浜三丁目 5 番29号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 隆太		代表取締役社長 井上 隆太	
(4) 事業内容	衣料・雑貨事業		衣料・雑貨事業	
(5) 資本金	3,181百万円		10百万円	
(6) 設立年月日	昭和48年10月27日		平成28年 4 月 1 日	
(7) 発行済株式数	23,136千株		200株	
(8) 決算期	2 月末		2 月末	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社スコッチ洋服店	32.32%	株式会社バル	100.00%
	井 上 隆 太	8.31%		
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	4.98%		
	株式会社バル（自己株口）	4.91%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.38%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.04%		
	株式会社三井住友銀行	2.54%		
	J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578	2.43%		
	株式会社三菱東京UFJ 銀行	2.37%		
井 上 英 隆	2.23%			
(10) 直前事業年度経営成績及び財政状態				
項目	決算期	(株)バル (連結)	(株)バル分割準備会社 (個別)	
		平成28年 2 月期	平成28年 4 月 1 日現在	
連結純資産（百万円）		36,053	10	
連結総資産（百万円）		76,918	10	
1 株当たり連結純資産（円）		1,638.84	50,000.00	
連結売上高（百万円）		114,410		
連結営業利益（百万円）		5,828		
連結経常利益（百万円）		5,741		
連結当期純利益（百万円）		3,288		
1 株当たり連結当期純利益（円）		149.16		
1 株当たり配当金（円）		70.00		

- (注) 1. 分割会社は、平成28年9月1日付で「株式会社バルグループホールディングス」に商号変更予定です。
2. 承継会社は、平成28年9月1日付で「株式会社バル」に商号変更予定です。
3. 承継会社におきましては直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

4. 分割する事業部門の概要

- (1) 分割する部門の事業内容
衣料・雑貨事業（グループ管理事業以外の全ての事業）
- (2) 分割する部門の経営成績（平成28年2月期）

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a ÷ b)
売上高	95,315百万円	95,315百万円	100.0%

- (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成28年2月29日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	14,358百万円	流動負債	17,820百万円
固定資産	9,146百万円	固定負債	4,814百万円
合計	23,504百万円	合計	22,634百万円

（注）上記金額は平成28年2月29日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1)名称	株式会社バルグループホールディングス (平成28年9月1日付で「株式会社バル」より商号変更予定)	株式会社バル (平成28年9月1日付で「株式会社バル分割準備会社」より商号変更予定)
(2)所在地	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 隆太	代表取締役社長 井上 隆太
(4)事業内容	グループ会社の経営管理など	衣料・雑貨事業
(5)資本金	3,181百万円	100百万円
(6)決算期	2月末	2月末

計算書類

貸借対照表（平成28年2月29日現在）

科 目	当 期	前期（ご参考）
資産の部	百万円	百万円
流動資産	41,890	48,683
現金及び預金	28,830	36,679
売掛金	3,992	4,318
商品	8,034	6,703
前渡金	118	87
前払費用	260	237
繰延税金資産	439	567
その他	215	91
固定資産	25,756	22,859
有形固定資産	9,522	8,494
建物	7,108	6,207
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	59	8
土地	1,005	944
リース資産	1,347	1,331
無形固定資産	261	175
投資その他の資産	15,973	14,189
投資有価証券	704	674
関係会社株式	2,821	1,944
長期前払費用	310	282
差入保証金	11,322	10,637
繰延税金資産	705	538
その他	111	164
貸倒引当金	△2	△52
資産合計	67,647	71,543

科 目	当 期	前期（ご参考）
負債の部	百万円	百万円
流動負債	21,018	26,956
支払手形	2,924	3,222
買掛金	9,711	12,258
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,527
未払金	923	770
1年内支払予定の長期未払金	1,177	1,306
未払費用	1,790	1,900
リース債務	491	451
未払法人税等	592	2,242
未払消費税等	256	819
預り金	36	129
賞与引当金	886	1,026
役員賞与引当金	68	278
資産除去債務	15	9
その他	16	13
固定負債	11,983	11,875
長期借入金	6,904	6,510
退職給付引当金	448	391
役員退職慰労引当金	119	115
長期未払金	2,006	2,593
リース債務	1,044	1,023
債務保証損失引当金	90	71
資産除去債務	1,327	1,140
その他	41	29
負債合計	33,001	38,832
純資産の部	百万円	百万円
株主資本	34,511	32,448
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	3,379
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	1,090	0
利益剰余金	28,947	27,034
利益準備金	21	21
その他利益剰余金	28,925	27,013
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	16,325	14,413
自己株式	△2,087	△1,146
評価・換算差額等	135	262
その他有価証券評価差額金	135	262
純資産合計	34,646	32,710
負債・純資産合計	67,647	71,543

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成27年度クローズアップ

損益計算書（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成27年度クローズアップ

科 目	当 期		前 期（ご参考）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		95,315		90,181
売上原価		42,230		38,942
売上総利益		53,084		51,239
販売費及び一般管理費		46,946		43,400
営業利益		6,137		7,839
営業外収益		91		111
受取利息	2		13	
受取配当金	29		28	
受取賃貸料	6		10	
受取補償金	17		—	
為替差益	5		—	
貸倒引当金戻入額	—		30	
その他	30		28	
営業外費用		151		199
支払利息	120		106	
債務保証損失引当金繰入額	19		71	
その他	12		21	
経常利益		6,077		7,751
特別利益		45		—
負ののれん発生益	45		—	
特別損失		652		521
固定資産除却損	170		129	
減損損失	482		281	
投資有価証券評価損	—		100	
その他	—		9	
税引前当期純利益		5,470		7,230
法人税、住民税及び事業税	2,087		3,233	
法人税等調整額	41	2,128	△148	3,084
当期純利益		3,342		4,145

株主資本等変動計算書（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	14,413	27,034
当期変動額								
剰余金の配当							△1,429	△1,429
当期純利益							3,342	3,342
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,090	1,090				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1,090	1,090	—	—	1,912	1,912
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	16,325	28,947

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△1,146	32,448	262	262	32,710
当期変動額					
剰余金の配当		△1,429			△1,429
当期純利益		3,342			3,342
自己株式の取得	△1,283	△1,283			△1,283
自己株式の処分	343	1,433			1,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△126	△126	△126
当期変動額合計	△940	2,062	△126	△126	1,935
当期末残高	△2,087	34,511	135	135	34,646

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ii 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ④債務保証損失引当金
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 - ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤続期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - ⑥役員退職慰労引当金
役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| (1) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 66百万円 |
| 短期金銭債務 | 26百万円 |
| 長期金銭債務 | 8百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,167百万円 |
| (3) 担保に供している資産 | |
| 建物 | 51百万円 |
| 土地 | 608百万円 |
| 差入保証金 | 9,415百万円 |
| 上記に対応する債務 | |
| 長期借入金 | 6,904百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,127百万円 |
| (4) 保証債務 | |
| 関係会社の借入金及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 | |
| ジェネラル㈱ | 2,262百万円 |
| ㈱フリーゲート白浜 | 110百万円 |
| (5) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 | |

損益計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------|--------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 関係会社からの仕入高 | 48百万円 |
| 関係会社とのその他営業費用 | 233百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 26百万円 |
| (2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 | |

株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,136,731株
- (2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	277百万円
未払事業税	64百万円
法定福利費	42百万円
未払事業所税	18百万円
商品評価損	37百万円
役員退職慰労引当金	38百万円
退職給付引当金	144百万円
減価償却費	3百万円
投資有価証券評価損	44百万円
関係会社株式評価損	65百万円
減損損失	121百万円
資産除去債務	432百万円
債務保証損失引当金	28百万円
みなし配当	94百万円
その他	27百万円
繰延税金資産合計	1,441百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	220百万円
負ののれん	11百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円
繰延税金負債合計	296百万円
繰延税金資産純額	1,144百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ジェネラル(株)	(所有) 直接60	債務保証、役員の兼任	債務保証	2,262	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

金融機関からの借入金及び仕入れ債務に対して保証したものであります。なお保証料の受取りは行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,574円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 151円58銭 |

重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成28年4月1日付けにて「株式会社パル分割準備会社」(以下、「分割準備会社」といいます。)を設立いたしました。

また、平成28年4月12日開催の取締役会において、上記の持株会社体制に移行するため、分割準備会社との吸収分割契約の締結、及び定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更)について決議し、平成28年5月25日開催予定の当社第44回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、連結注記表の(重要な後発事象に関する注記)をご参照ください。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 4 月15日

株式会社バル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡沼 照夫 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 余野 憲司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第 4 項の規定に基づき、株式会社バルの平成27年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年 9 月 1 日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っており、平成28年 4 月12日開催の取締役会において、衣料・雑貨事業を会社分割により、100%出資の分割準備会社「株式会社バル分割準備会社」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡沼 照夫 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 余野 憲司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パルの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年9月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っており、平成28年4月12日開催の取締役会において、衣料・雑貨事業を会社分割により、100%出資の分割準備会社「株式会社パル分割準備会社」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役等及び有限責任 監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人有限責任 監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人有限責任 監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事項

平成28年3月29日開催の取締役会において、当社グループは平成28年9月1日（予定）をもって当社を分会社とする会社分割（吸収分割）の方法により持株会社体制へ移行することを決議し、平成28年4月1日に当該吸収分割承継会社として当社の完全子会社である株式会社バル分割準備会社を設立いたしました。当該事項は監査役会の意見に影響を及ぼすものではありません。

平成28年4月19日

株式会社 バル 監査役会

常勤監査役 三原 雅博 ㊞
監査役（社外監査役） 若杉 洋一 ㊞
監査役（社外監査役） 森本 憲昭 ㊞

平成27年度クローズアップ
PAL GROUP
パルグループブランド



CIAOPANIC TYPY™ LADIES MEN'S KIDS チャオパニックティピー



Chico LADIES フーズフォーチコ



BEARDSLEY LADIES ビアズリー



LoungeJoven LADIES ラウンジドレス



ear LADIES イアパビヨネ

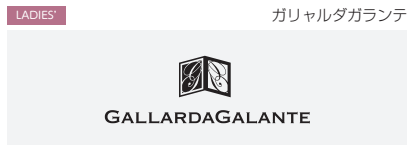
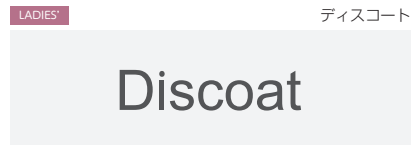
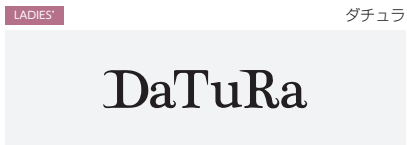
事業報告

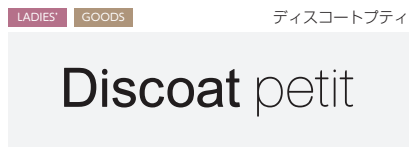
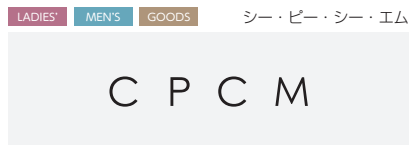
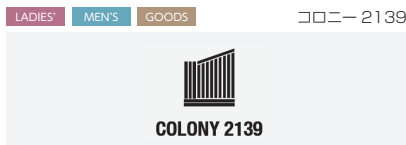
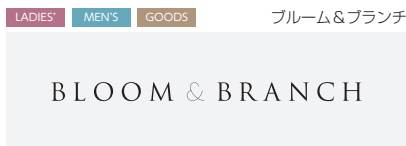
連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成27年度クローズアップ



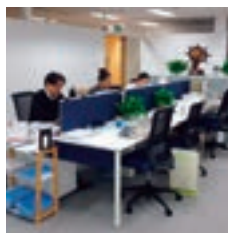


中国現地法人を設立

当社は、中国を中心とした事業の海外展開を行うにあたり、平成28年1月に現地法人として「帕璐（上海）商貿有限公司」を設立いたしました。

同社では、中国において当社ブランドの「3COINS」で行っております均一雑貨業態の事業展開を目指しております。

また同社には、平成27年1月にアジア太平洋地域における投資活動を目的としてシンガポールに設立いたしました「PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE.LTD.」が100%出資しております。



低価格雑貨業態「ASOKO」事業を譲り受け

当社は、平成28年2月に日鉄住金物産株式会社の100%子会社の株式会社遊心クリエイションが運営していた低価格雑貨業態「ASOKO」の事業を譲り受け、東京・原宿の店舗を始めとして、大阪、神戸の3店舗の運営を開始いたしました。

当社では、「ASOKO」事業が当社の雑貨事業の柱である「3COINS」にも負けない独自性があり、また均一価格ではないところも魅力のひとつと捉えております。

将来的には、「3COINS」事業のノウハウを生かし、売上30億円規模の事業を目指したいと考えております。



株主優待制度のお知らせ

当社では、株主様の日ごろのご支援、ご愛顧にお答えするため、株主優待を実施しています。ショッピングに、ご旅行に、ぜひご利用ください。

〔株主優待制度の内容〕

対象となる株主様

- ・毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている100株（1単元）以上を保有されている株主様

株主優待の内容

- ・以下の3つの割引優待より選択いただけます。
 - ① 全国の当社グループ店舗でのご購入代金の15%を割引
 - ② 当社ECサイト「PAL CLOSET ONLINE STORE」でのご購入代金の15%を割引
 - ③ 和歌山県西牟婁郡白浜町の宿泊施設「HOTEL フリーゲート白浜」及び「料理旅館 浜木綿くろしお山荘」の宿泊プラン料金の50%を割引
- ・株主優待券のご利用の方法につきましては、株主様あてに別途お送りいたします「株主優待券ご利用のご案内」及び「店舗のご案内」にてご確認ください。なお、株主優待券のご利用ができない場合もございますので、ご注意ください。

株主優待券の付与枚数

所有株式数	100株以上	200株以上	500株以上	1,000株以上
付与枚数	2枚	4枚	6枚	10枚

利用期間

- ・毎年6月1日から翌年5月31日まで

贈呈時期

- ・毎年5月の下旬に開催する当社定時株主総会終了後に、決議通知とともに発送いたします。



<http://www.palgroup.co.jp/>

IRサイト ▶ <http://www.palgroup.co.jp/ir/>



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月開催
基準日 定時株主総会 毎年2月末日
期末配当金 毎年2月末日
中間配当金 毎年8月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
当社のホームページに掲載いたします。
<<http://www.palgroup.co.jp>>
なお、不測の事態が生じた場合には日本経済新聞にて掲載いたします。

公 告 方 法

上場証券取引所 東京証券取引所
株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。